

事務事業名		支えあいまちづくり事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	07 ともに支え合う地域づくりの推進			
	基本事業名	03 相互扶助の啓発と普及			
根拠法令		生活困窮者自立支援法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 03 72 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属		生活福祉部長寿社会課			
部課名		生活福祉部長寿社会課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
課長名		金野 高之			
係名		高齢者福祉係	電話 26-2943		
担当者		佐々木晋一	内線 直通		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 地域づくり事業として社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会に事業委託をし、実施している。 主な事業内容は、①各種相談等による介護・福祉ニーズの把握、②セミナーや学習会の開催による福祉活動についての住民への啓蒙活動、③ボランティア活動に関する養成研修、④住民に対する福祉活動の理解促進のための広報活動(社協だより)、⑤住民参加の介護・福祉活動(一人暮らし高齢者を訪問する見守り活動、ひきこもり防止のためのふれあいサロン活動等)、⑥出会い支援事業の実施など。					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	座談会実施回数 回
各種相談、ボランティア活動支援、見守り活動、ふれあいサロン活動、出会い支援事業、講演会、広報活動等		イ	養成講座実施回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	社協だより印刷配布回数 回
前年度と同じ		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
(直接の対象)・社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会		カ	ボランティア団体数 団体
(間接の対象)・一般市民		キ	ボランティア登録人数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
・地域福祉活動の理解及び促進、交流の拡大		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・市民の精神的な負担の軽減、問題の解決		名称 単位	
・ひきこもりや認知症の予防		サ	ボランティア養成講座受講者数 人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	各種相談件数 件
・ノーマライゼーション理念が正しく理解される。		ス	ふれあいサロン活動参加者数 人
・支えあいの地域社会が構築される。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業費計(A)	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	10	20	20	20	20	20
	人件費計(B)	千円	40	80	80	80	80	80
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,040	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080
	⑤ 活動指標	ア	回	0	0	5	5	5
	イ	回	19	18	18	18	18	18
	ウ	回	12	12	12	12	12	12
⑥ 対象指標	カ	団体	25	25	35	35	35	35
	キ	人	456	470	500	500	500	500
	ク							
⑦ 成果指標	サ	人	133	192	200	200	200	200
	シ	件	1326	3103	3000	3000	3000	3000
	ス	人	4454	2124	2000	2000	2000	2000

事務事業ID	1368	事務事業名	支えあいまちづくり事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成13年度から県委託事業で、福祉コミュニティ形成促進事業が創設されたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成15年度に県補助事業の福祉コミュニティ形成促進事業が終了、平成16年度からは社会福祉協議会によるふれあいのまちづくり事業に移行した。平成17年度は市が事業主体となって「地域福祉ネットワーク事業」を実施。平成21年度から、補助名称の変更により「おおふなと支えあいまちづくり事業」と事業名を変更し、継続実施している。
なお、担当課は23年度までは保健福祉課、24年度以降は保健介護センター(平成27年度からは機構改革により長寿社会課)となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
議会において、当初、三陸地区のみで開催していたふれあいサロン事業は、大船渡地区でも開催すべきとの意見が出されていたが、その後震災を経て、仮設住宅等におけるひきこもり予防として、全地域においてサロン事業を展開することとなった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	ふれあいサロンや各種相談事業、地域づくりセミナー、学習会は「ともに支え合う地域福祉の推進」に合致するものである。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	地域福祉の推進は市民全体に係るものであり、市が率先して実施するものである。 また、本事業は国庫補助事業であり、地域福祉活動に精通している社会福祉協議会へ委託して実施している。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象は市全体、全市民であり、福祉の推進は対象や意図を限定すべきものではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	よりよい成果をあげるためには、メニュー等の工夫、研究の余地がある。 また、震災に伴い地域環境も随時変化しており、柔軟な対応が求められる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	震災を経て、地域での支えあいや住民同士の交流の必要性が増しているとともに、本事業は地域福祉事業を推進する主要事業であるため、休止、廃止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業の委託先である社会福祉協議会においては、現在も最小限の事業費で運営しており、これ以上の事業費削減は、各種事業の回数の減少、実施内容の大幅な見直しが必要となり、継続実施により成果が向上する地域福祉においては、将来的に成果が下がることにつながる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業を社会福祉協議会に委託している。 市における業務委託手続き事務も最低限の時間数で対応している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	市内全域、全市民を事業の対象としており、受益者が偏ることはない。 また、ふれあいサロンの各種材料代は出席者負担とするなど、一部負担を設けている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 震災からの復興状況に応じた見守り活動方法などを、十分に検討していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	適切な事務執行がなされている。地域の実情に応じた事業を社会福祉協議会に委託して実施しているが、今後もニーズにあった事業を工夫・検討しながら実施していく。